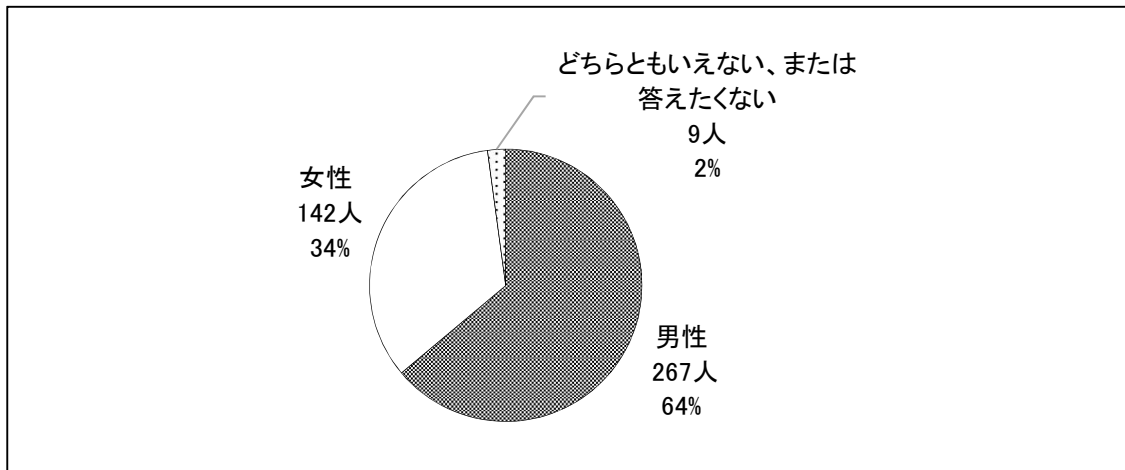


【2023年6月】人権に関する名張市職員意識調査（第2回：人権全般）

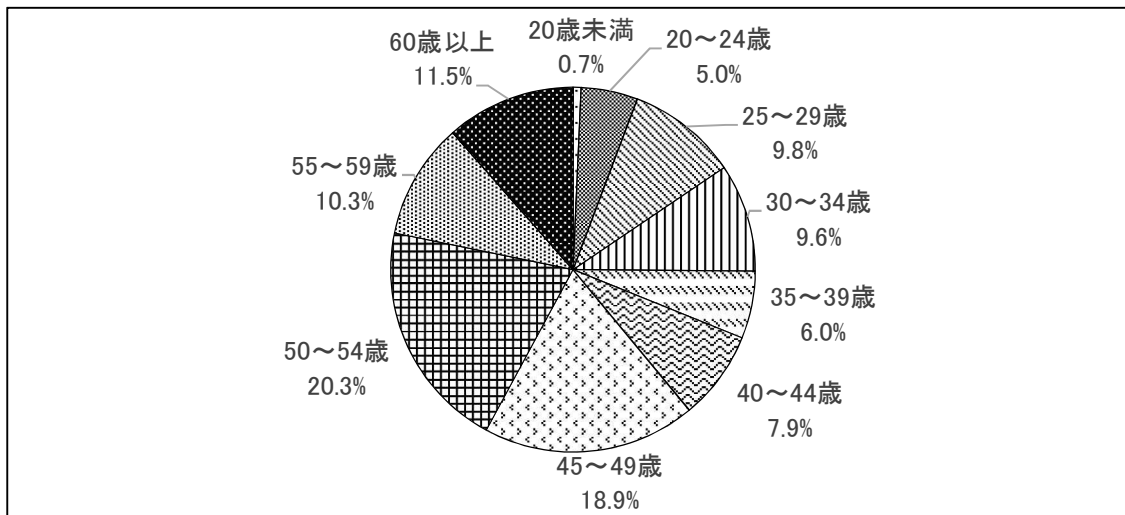
この調査は、さまざまな人権侵害や差別問題といった人権課題が存在する中、日本国憲法の基本理念である「基本的人権の尊重」を名張市において具現化し、すべての市民に対して健康で文化的な生活を保障すべき市職員の皆さんを対象に、人権問題に対する意識や認識をはじめ、関連する法律や制度等の認知状況、人権問題の解決に向けた施策に対する考えなどをおたずねし、今後の市職員研修や、前倒しでの実施を見据えている第3次名張市人権施策基本計画の改定作業の基礎資料とするためのものです。

業務多忙のところ大変恐縮ですが、皆さんの日頃の率直なお考えをお聞かせください。

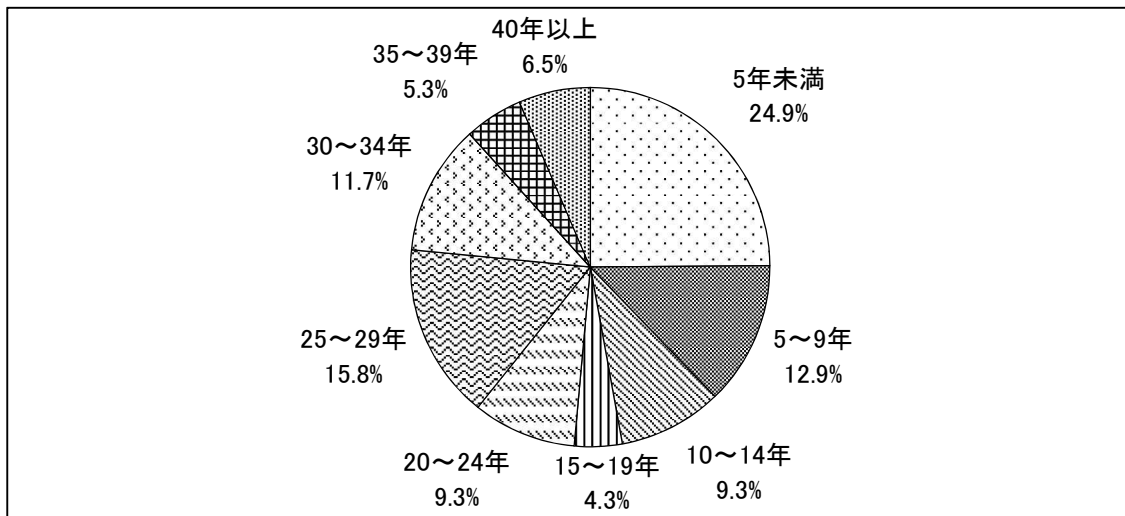
問1. あなたの性別をおたずねします。(計418人)



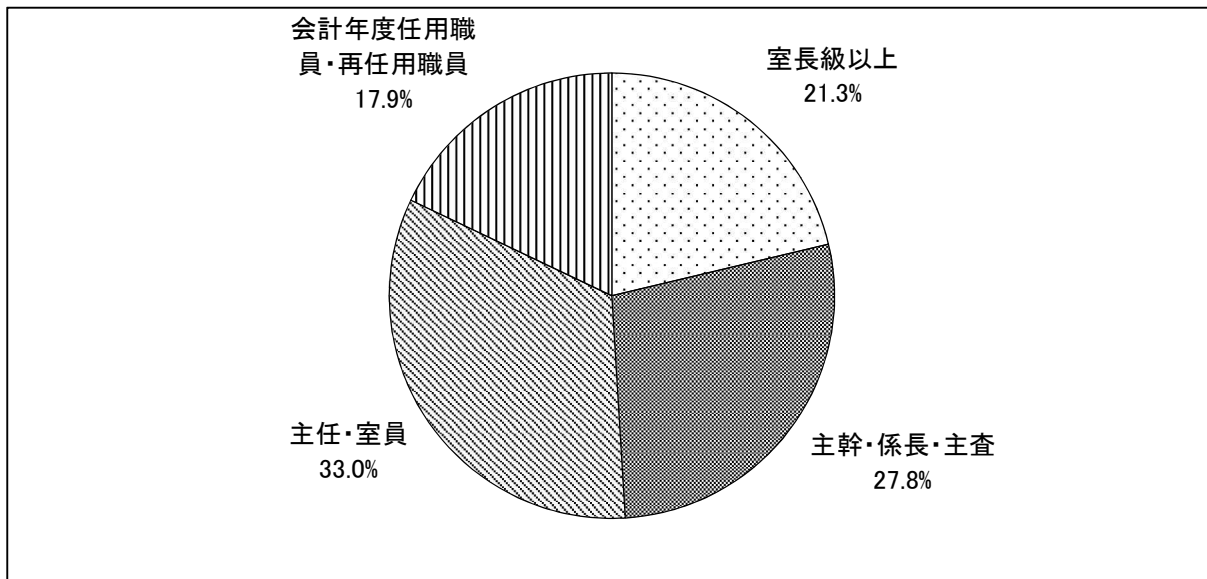
問2. あなたの年齢をおたずねします。



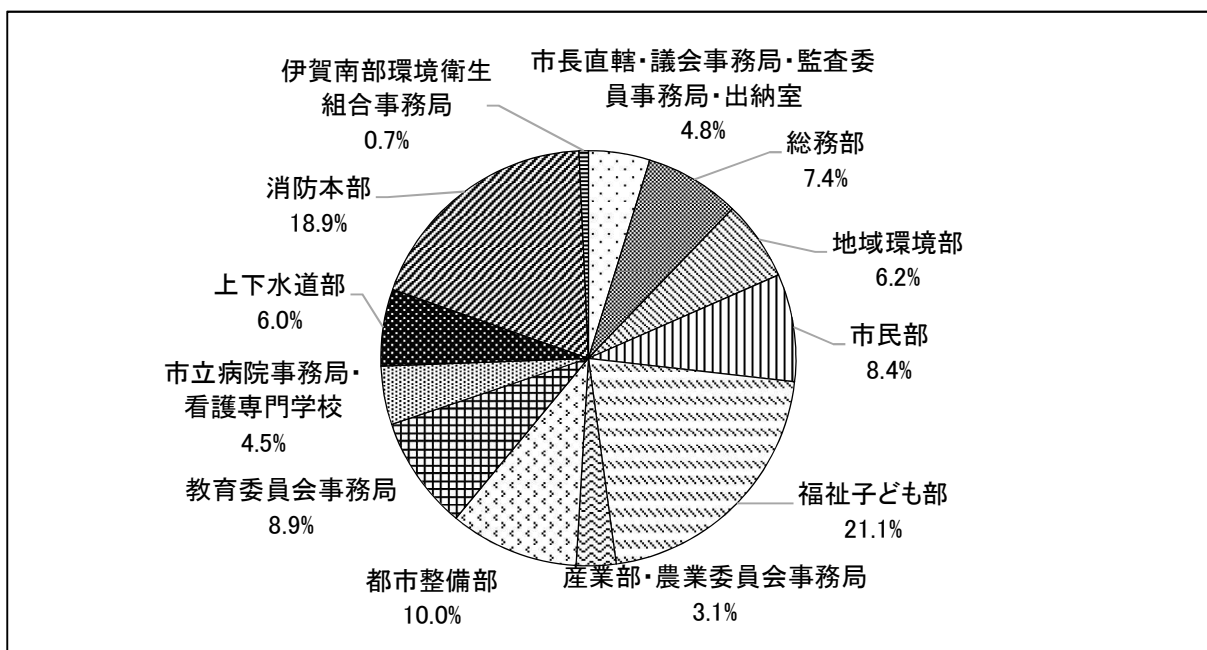
問3. あなたの在職年数をおたずねします。



問4. あなたの役職をおたずねします。

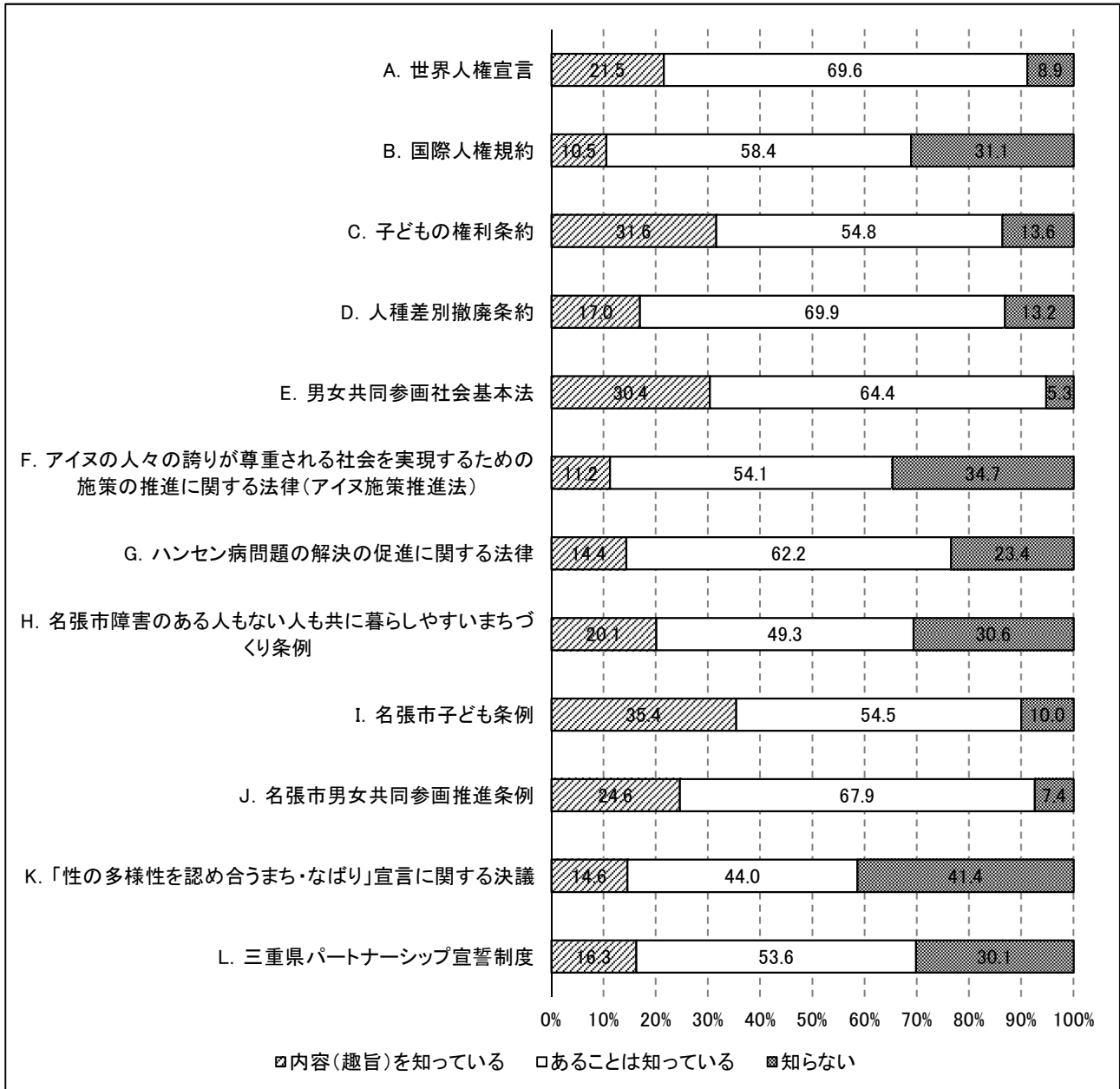


問5. あなたの所属をおたずねします。



1 人権に関する知識（宣言・条約・法律・条例等）

問6. あなたは次のような人権に関する宣言や条約・法律・条例などを知っていますか。



人権に関する様々な宣言や条約・法律・条例などの認知度をたずねました。

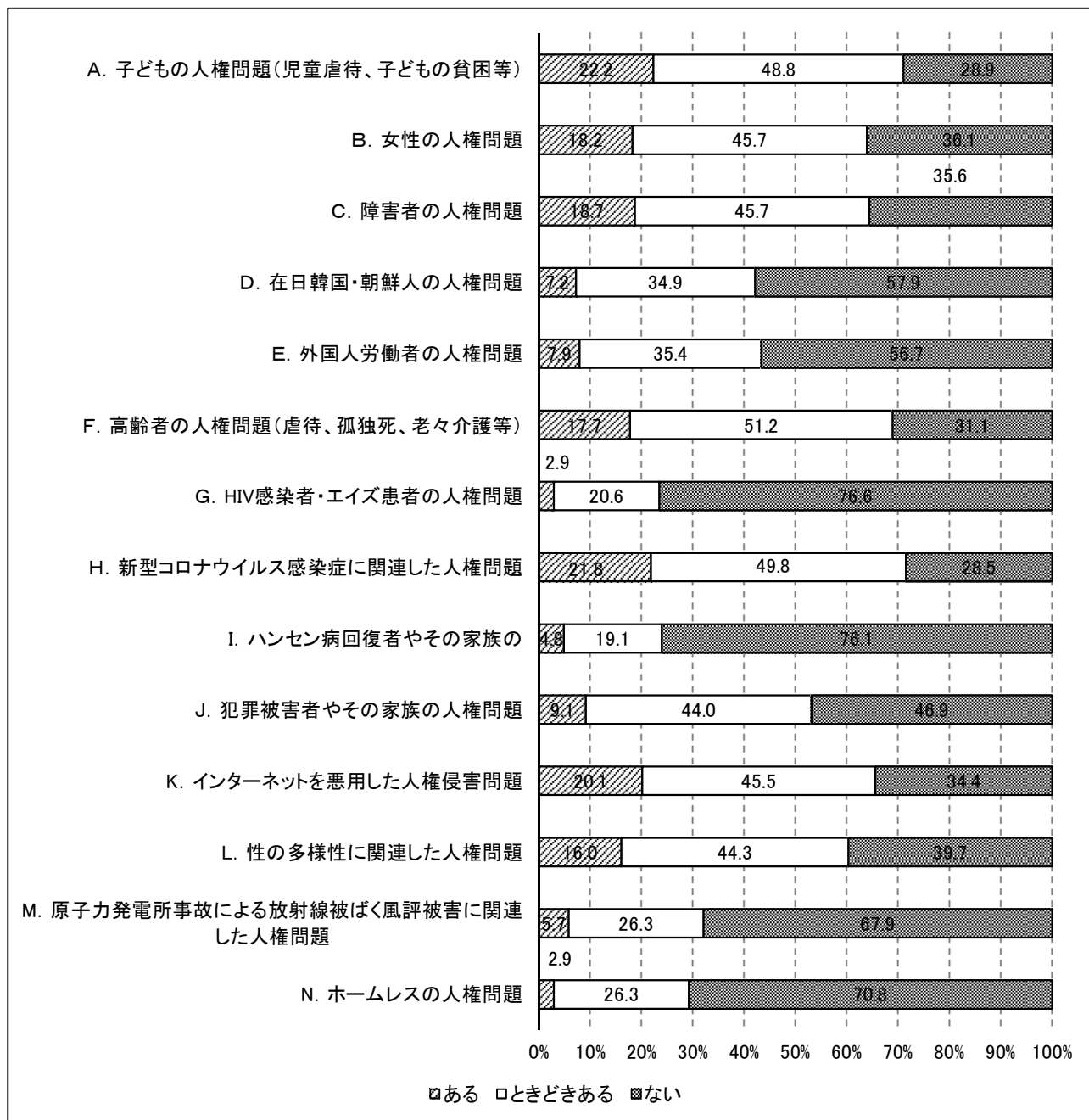
「内容（趣旨）を知っている」に「あることは知っている」を加えたものを『知っている』とすると、「E. 男女共同参画社会基本法」(94.7%)、「J. 名張市男女共同参画推進条例」(92.6%)、「A. 世界人権宣言」(91.1%)、「I. 名張市子ども条例」(90%)と4つの項目が9割を超えました。

「内容（趣旨）を知っている」に限定すると、「I. 名張市子ども条例」(35.4%)、「C. 子どもの権利条約」(31.6%)、「E. 男女共同参画社会基本法」(30.4%)が4割以下、その他の宣言・条約などは1~2割程度と低くなっています。

また、名張市に関連する条例・宣言に対する認知度については、「I. 名張市子ども条例」(35.4%)、「J. 名張市男女共同参画推進条例」(24.6%)、「H. 名張市障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちづくり条例」(20.1%)、「K. 性の多様性を認め合うまち・なばり宣言に関する決議」(14.6%)と4項目中3項目が1~2割以下と非常に低い数値となっており、様々な機会を捉えた啓発が必要です。

2 人権問題についての話し合い

問7. あなたは家族や友人と、次のような人権問題について話し合うことがありますか。



人権問題について話し合うことがあるかたずねました。

『ある』(「ある」と「ときどきある」の合計)についてみると、「H. 新型コロナウイルス感染症に関連した人権問題」が71.5%と一番高く、次いで「A. 子どもの人権問題(児童虐待、子どもの貧困等)」が71.1%でした。

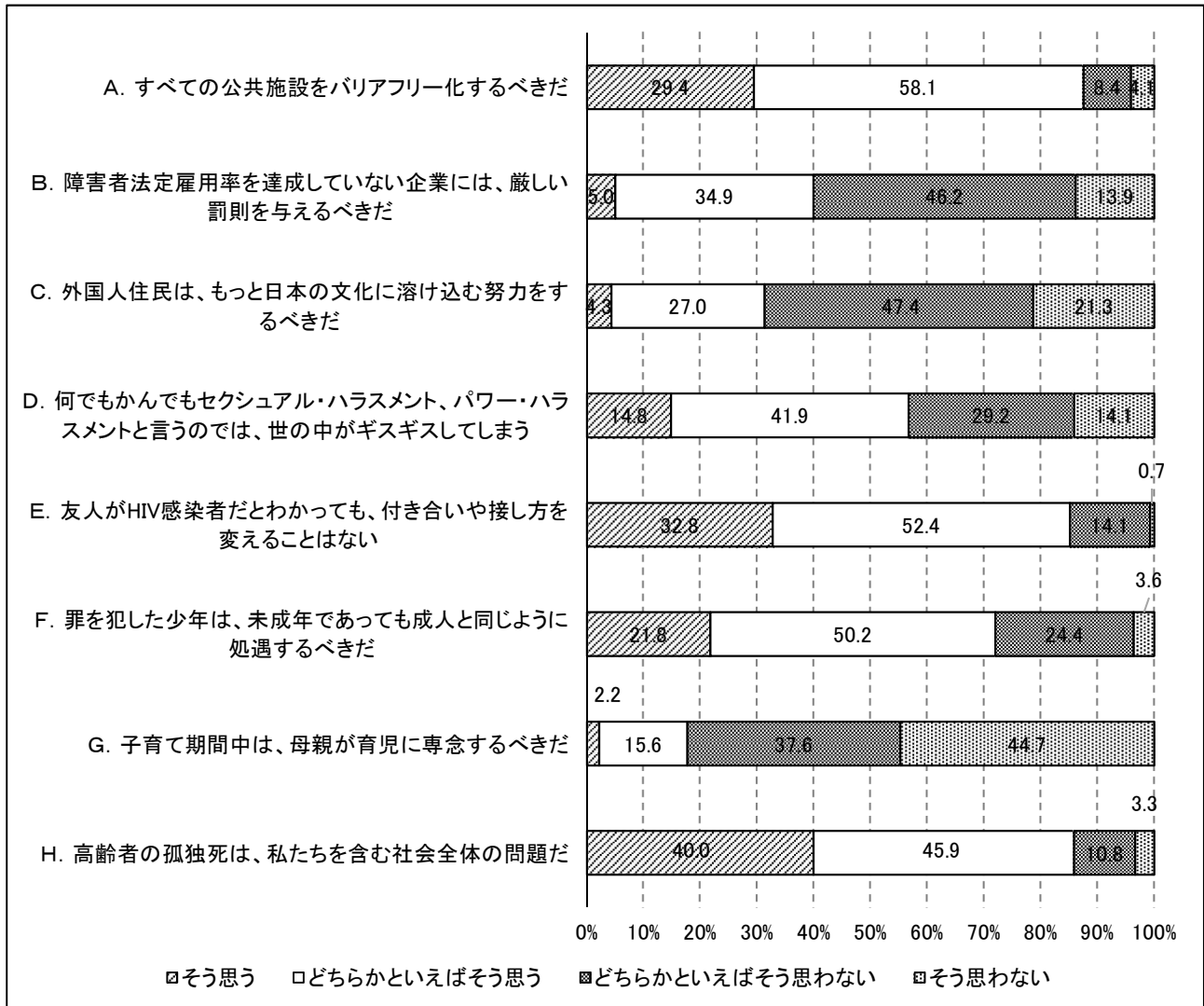
前回調査(令和4年11月実施)の部落問題について話し合うことがあるかという問では、『ある』と答えた割合は5割以下となり、関心の低さが伺えましたが、今回調査では、『ある』と答えた割合が5割以上の項目が半数以上となりました。

また、問13「あなたは過去3年間、人権に関する研修会、講演会、イベントなどへ何回参加しましたか。」で、「A. 市などからの案内で参加したもの」に1回以上参加した人と参加していない人の回答を比べると、『ある』と答えた回答がすべての項目で10ポイント以上多く、また、「B. 自主的に参加したもの」に1回以上参加した人と参加していない人の回答を比べると、『ある』と答えた回答がすべての項目で10～30ポイント以上多い結果となり、大幅に意識の差が見られ、人権問題に対する意識の違いが感じられました。

「A. 市などからの案内で参加したもの」に参加した人と「B. 自主的に参加したもの」に参加した人の『ある』と答えた回答割合をみると、すべての項目で「B. 自主的に参加したもの」が10ポイント以上多く、そこでも意識の差が伺えました。

3 人権問題に対する考え

問8. 人権に関する問題をめぐってさまざまな意見がありますが、あなたはどのようにお考えですか。



「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計を『同意する』とすると、「A. すべての公共施設をバリアフリー化すべきだ」(87.6%)、「H. 高齢者の孤独死は、私たちを含む社会全体の問題だ」(85.9%)、「E. 友人がHIV感染者だとわかって、付き合いや接し方を変えることはない」(85.2%)が8割以上となっています。

「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」の合計を『同意しない』とすると、最も高かったのは「G. 子育て期間中は、母親が育児に専念すべきだ」(82.3%)で8割以上が同意しないとしました。「C. 外国人住民は、もっと日本の文化に溶け込む努力をするべきだ」(68.7%)についても、7割近くが同意しないと回答しました。

問13「あなたは過去3年間、人権に関する研修会、講演会、イベントなどへ何回参加しましたか。」で「A. 市などからの案内で参加したもの」に参加したと答えた人と参加していないと答えた人の回答を比べると、「C. 外国人住民は、もっと日本の文化に溶け込む努力をするべきだ」のうち、『同意する』と答えた割合は、参加したことがある人で29.5%、参加したことがない人で35.7%という結果となり

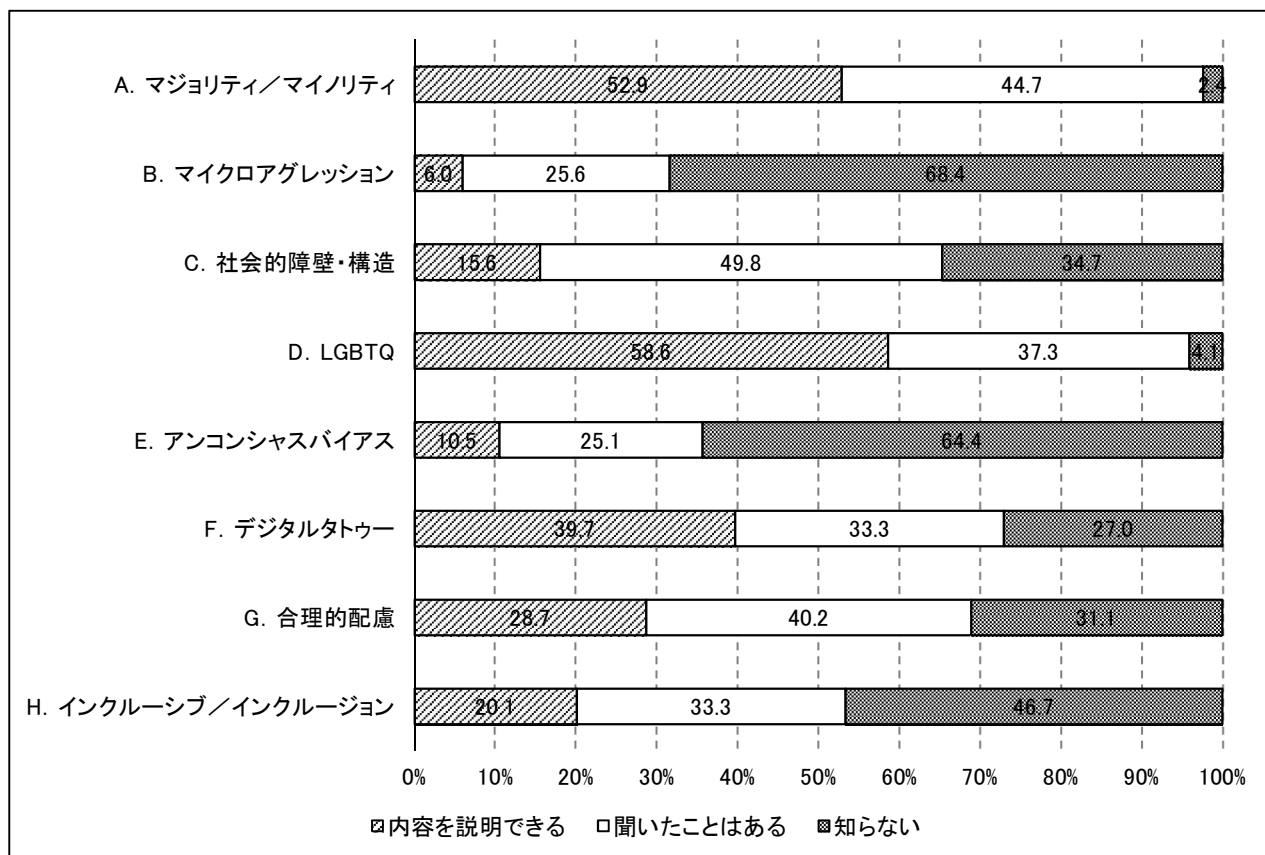
ました。また、「B. 自主的に参加したもの」に参加したと答えた人と参加していないと答えた人の回答を比べると、「C. 外国人住民は、もっと日本の文化に溶け込む努力をするべきだ」のうち、『同意する』と答えた割合は、参加したことがある人で 30.2%、参加したことがない人で 31.7%という結果となりました。

人権に対する問題は、すべての人が「当事者」です。一人一人が尊重し合い、お互いを理解し認め合うことが必要であり、学習会など様々な機会を捉えた啓発が必要です。

また、問 13「あなたは過去 3 年間、人権に関する研修会、講演会、イベントなどへ何回参加しましたか。」で、「A. 市などからの案内で参加したもの」に参加した人と参加していない人の回答で、「D. 何でもかんでもセクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントと言うのでは、世の中がギスギスしてしまう」のうち、『同意する』と答えた割合は参加したことがある人で 54.8%、参加したことがない人で 61.1%となりました。また、「B. 自主的に参加したもの」に参加した人と参加していない人の回答で、『同意する』と答えた割合は参加したことがある人で 44.8%、参加したことがない人で 60.2%と、自主的に参加したことがある人の割合が最も低くなりました。

4 人権に関する知識（用語）

問9. あなたは次のような人権に関する用語を知っていますか。



人権に関する様々な用語の認知度をたずねました。

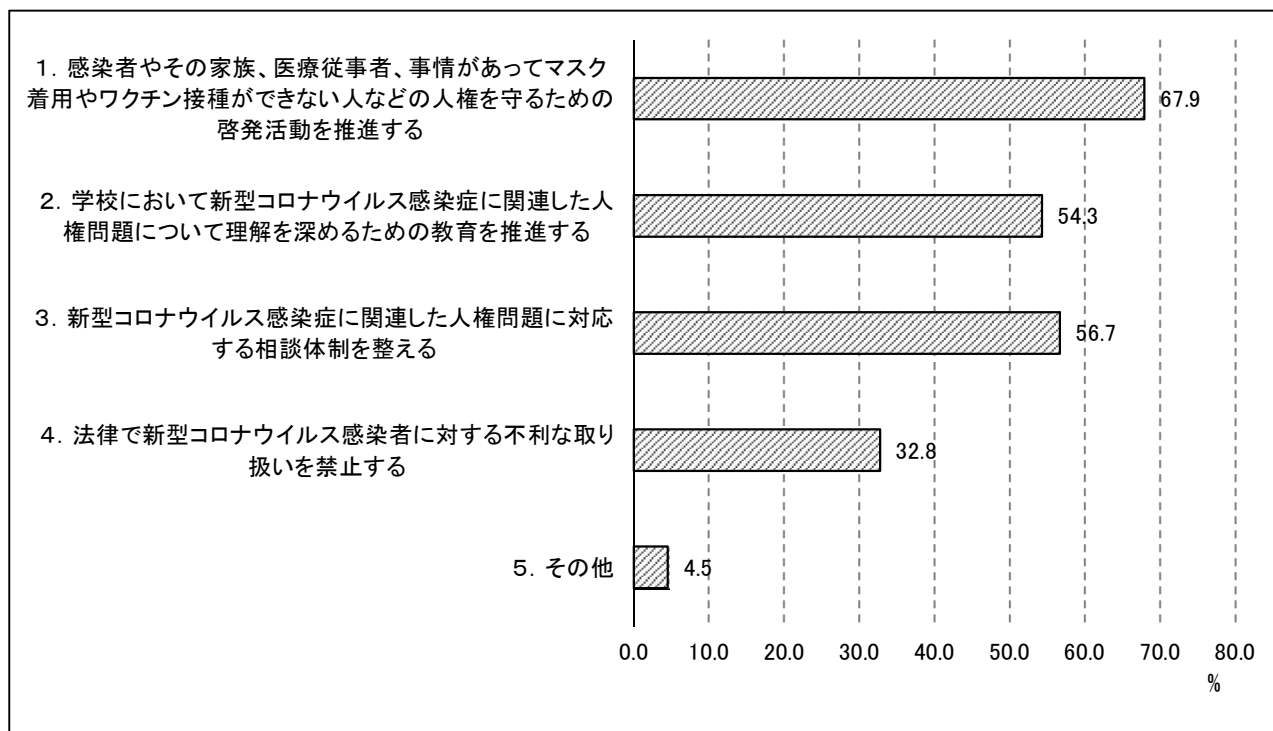
「内容を説明できる」に「聞いたことはある」を足した合計に関しては、「A. マジョリティ／マイノリティ」(97.6%)と、「D. LGBTQ」(95.9%)が9割を超えました。

「内容を説明できる」に限定すると、同じく最も高かったのは「D. LGBTQ」(58.6%)と、「A. マジョリティ／マイノリティ」(52.9%)で、5割を超えました。その他の用語などは4割以下にとどまっており、様々な機会を捉えた啓発が必要です。

「知らない」と回答した割合を見ると「B. マイクロアグレッション」(68.4%)「E. アンコンシャスバイアス」(64.4%)「H. インクルーシブ／インクルージョン」(46.7%)が際立って高くなりました。報道などで取り上げられる機会が多くなっている人権に関わるこれらの用語ですが、日々の業務との関係性が見い出せていない側面がうかがえます。これらの用語について、職員への情報提供など啓発が必要と考えます。

5 行政としての取り組み（新型コロナウイルス感染症に関連した人権問題）

問10. 新型コロナウイルス感染症に関連した人権問題を解決するために、行政としてどのような取組が必要だと思いますか。

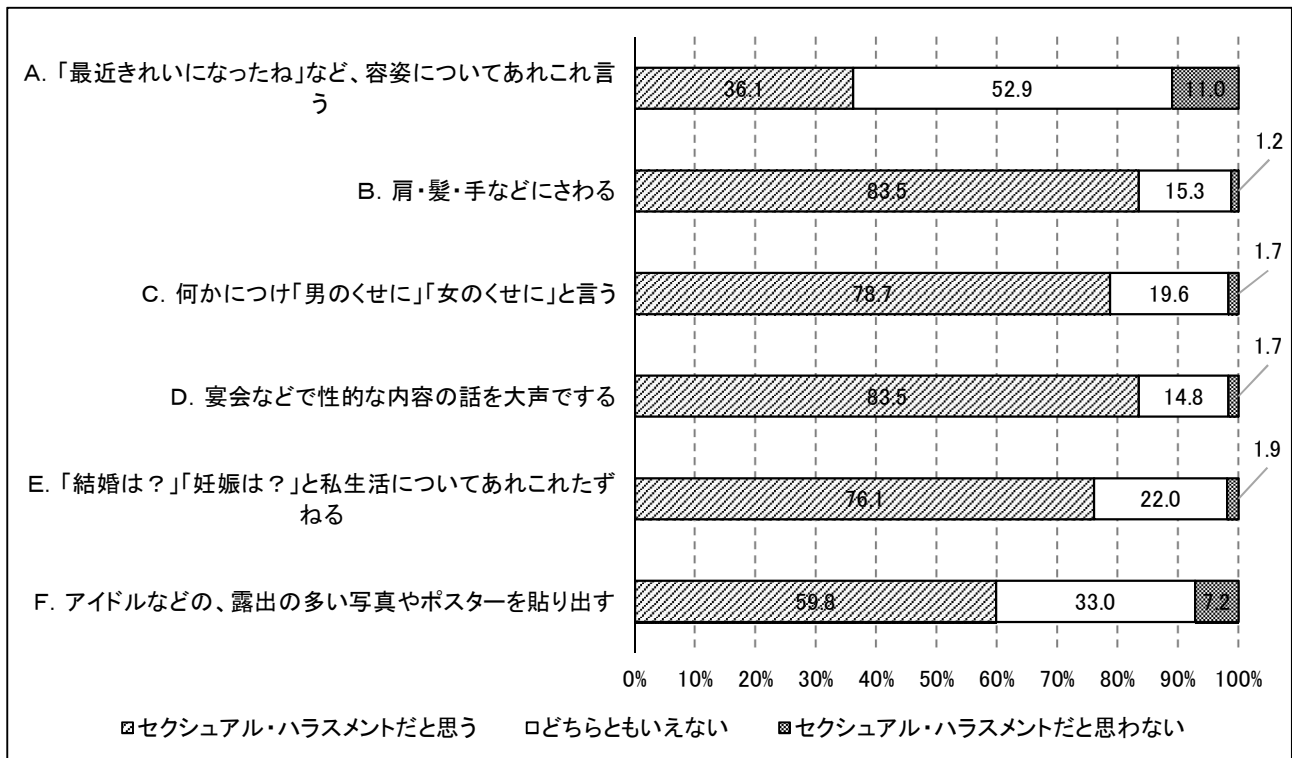


新型コロナウイルス感染症に関連した人権問題を解決するために、どのような取組が必要だと思うかを複数回答でたずねました。

「1. 感染者やその家族、医療従事者、事情があってマスク着用やワクチン接種ができない人などの人権を守るための啓発活動を推進する」(67.9%)が7割近くで最も高くなっています。

6 セクシュアル・ハラスメントについて

問 1 1. 職場で次のような行為があった場合、あなたはどのように思いますか。なお、行為者の性別は問いません。



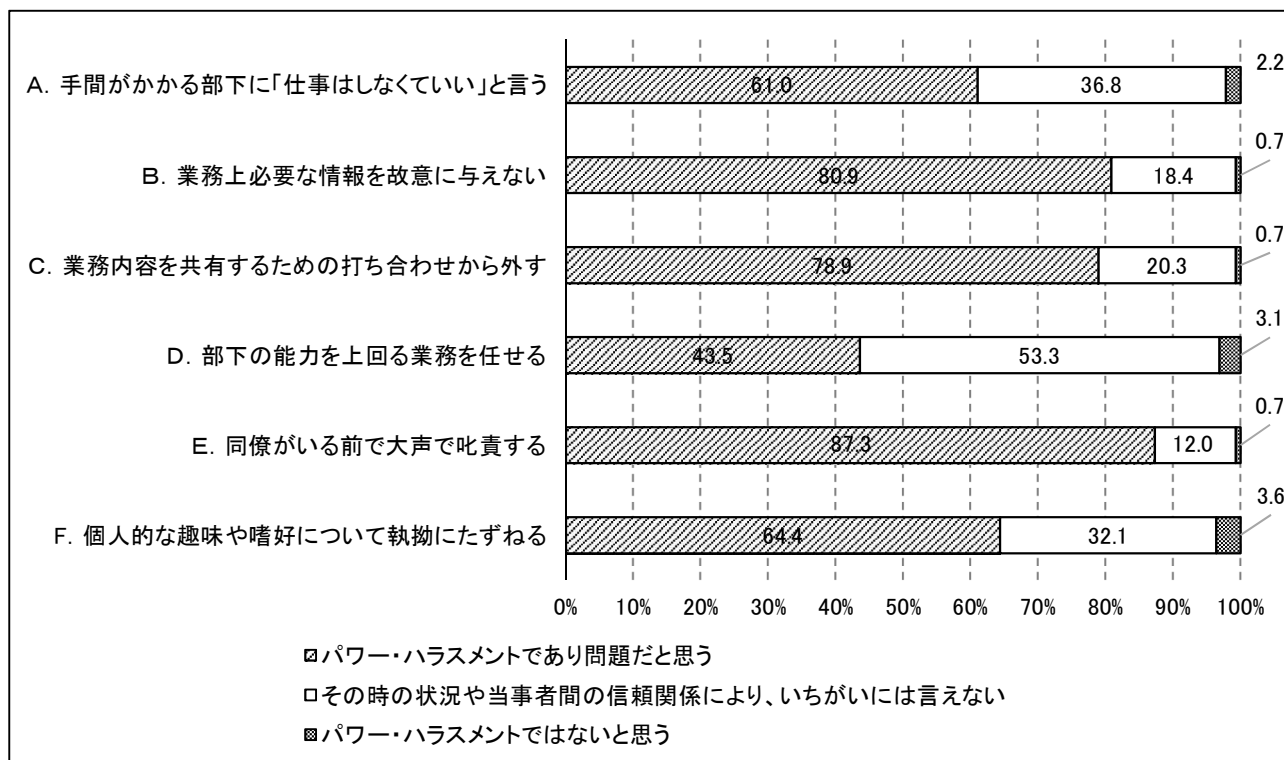
職場でのA～Fの行為についてどう思うかたずねました。

「セクシュアル・ハラスメントだと思う」の割合が最も高かったのは、「B. 肩・髪・手などにさわると」「D. 宴会などで性的な内容の話を大声でする」で83.5%、2番目が「C. 何かにつけ「男のくせに」「女のくせに」と言う」で78.7%、3番目が「E. 「結婚は?」「妊娠は?」と私生活についてあれこれたずねる」で76.1%でした。

一方で、「どちらともいえない」の割合が最も高かったのは「A. 「最近きれいになったね」など、容姿についてあれこれ言う」で52.9%、「セクシュアル・ハラスメントだと思う」の割合は最も低い36.1%となりました。

7 パワー・ハラスメントについて

問12. 職場での管理職の次のような行為について、あなたはどのように思いますか。



職場での管理職のA～Fの行為についてどう思うかたずねました。

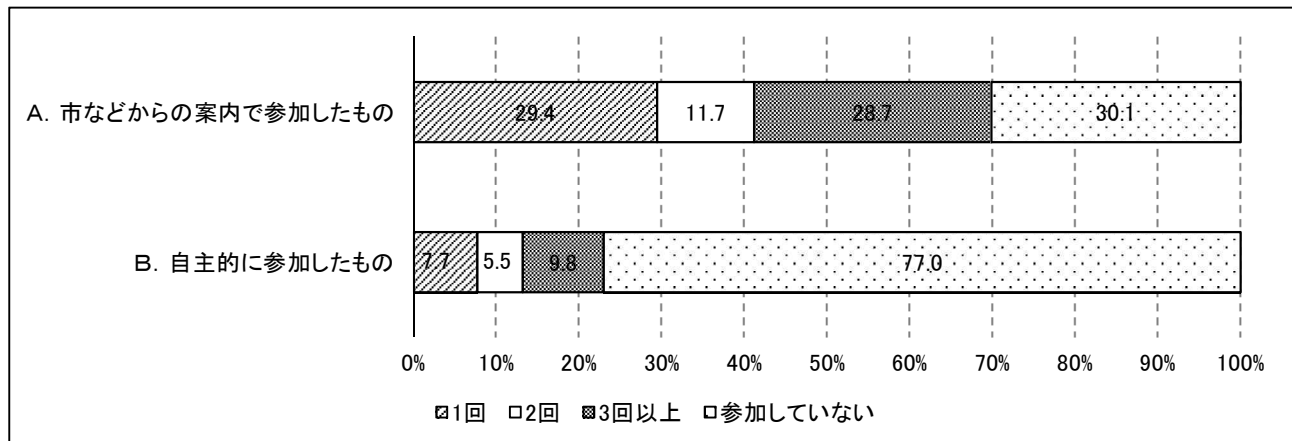
「パワー・ハラスメントであり問題だと思う」の割合が最も高かったのは、「E. 同僚がいる前で大声で叱責する」で87.3%、2番目が「B. 業務上必要な情報を故意に与えない」で80.9%、3番目が「C. 業務内容を共有するための打ち合わせから外す」で78.9%でした。一方で最も低かったのは「D. 部下の能力を上回る業務を任せる」で43.5%となりました。

「その時の状況や当事者間の信頼関係により、いちがいには言えない」と「パワー・ハラスメントではないと思う」を足した合計に関しては、「D. 部下の能力を上回る業務を任せる」が最も高く(56.5%)、続いて2番目が「A. 手間がかかる部下に「仕事はしなくていい」と言う」で39%、3番目が「F. 個人的な趣味や嗜好について執拗にたずねる」で35.6%でした。

問11における「どちらとも言えない」、問12における「いちがいには言えない」の背景には、「当事者間の関係性やその場の状況などにより左右されるもので、決めつけられるものではない」との考えがあると思われます。「信頼関係がある」と主張しても、一方から他方への押し付けであってはなりません。互いの人格を尊重し合い、個性を認め合う、風通しの良いハラスメントのない人権尊重の職場づくりのため、職員一人一人が人権感覚を磨き、人権意識を高めることが求められます。

8 過去3年間における研修会・講演会・イベントなどへの参加経験

問13. あなたは過去3年間、人権に関する研修会、講演会、イベントなどへ何回参加しましたか。



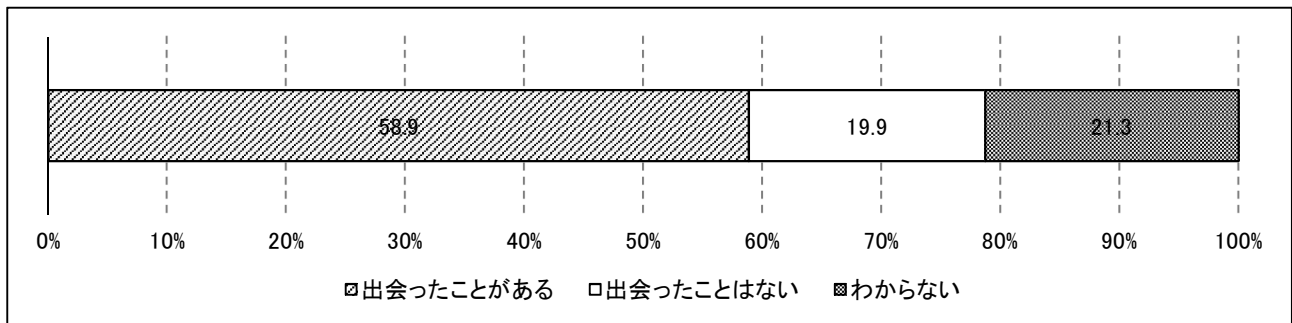
過去3年間に、人権に関する研修会、講演会、イベントなどに参加したことがあるかをたずねました。

「A. 市などからの案内で参加したもの」が1回以上ある人は69.9%となりました。

一方、「B. 自主的に参加したもの」が1回以上ある人は23.0%であり、低い割合となりました。

9 学校や職場、地域での人権問題に取り組む人との出会い

問14. あなたはこれまでに、学校や職場、地域で人権問題に熱心に取り組んでいる人に出会ったことがありますか。



学校や職場、地域で人権問題に熱心に取り組んでいる人に出会ったことがあるかたずねました。

「出会ったことがある」が58.9%と、6割近くの人が人権問題に熱心に取り組んでいる人と出会っていることがわかりました。一方で「出会ったことはない」「わからない」の回答を合わせると、41.2%で約4割となりました。

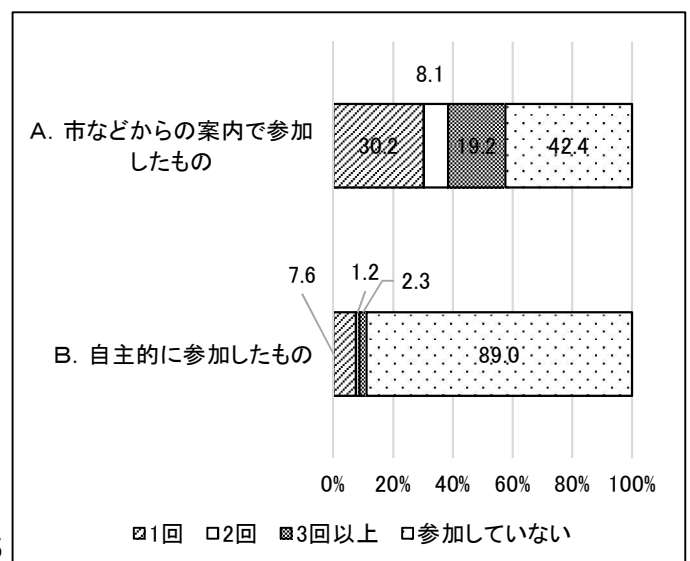
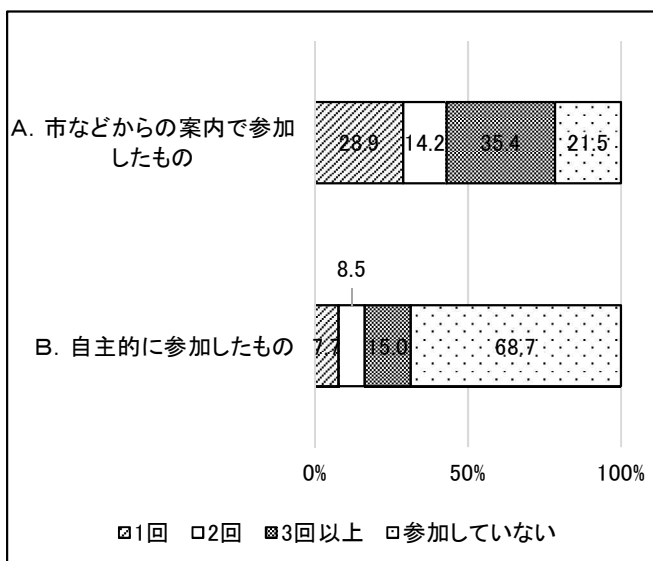
「出会ったことがある」と回答した人の中で、問13「あなたは過去3年間、人権に関する研修会、講演会、イベントなどへ何回参加しましたか。」で、「A. 市などからの案内で参加したもの」が1回以上ある人は78.5%、参加していない人は21.5%となりました。「B. 自主的に参加したもの」が1回以上ある人は31.2%、参加していない人は68.7%となりました。

また、「出会ったことはない」「わからない」と回答した人の中で、「A. 市などからの案内で参加したもの」が1回以上ある人は57.5%、参加していない人は42.4%となりました。「B. 自主的に参加したもの」が1回以上ある人は11.1%、参加していない人は89.0%となりました。

人権問題に熱心に取り組んでいる人との出会いがある人の方が、研修会への参加率が高いことが分かり、人権問題に熱心に取り組んでいる人との出会いは、人権問題に対して主体的に行動しようとするきっかけとなっていると考えられました。しかし、すべての人が出会えるわけではないので、啓発側として積極的にフィールドワークや出会いの場を設定することの重要性が伺えました。

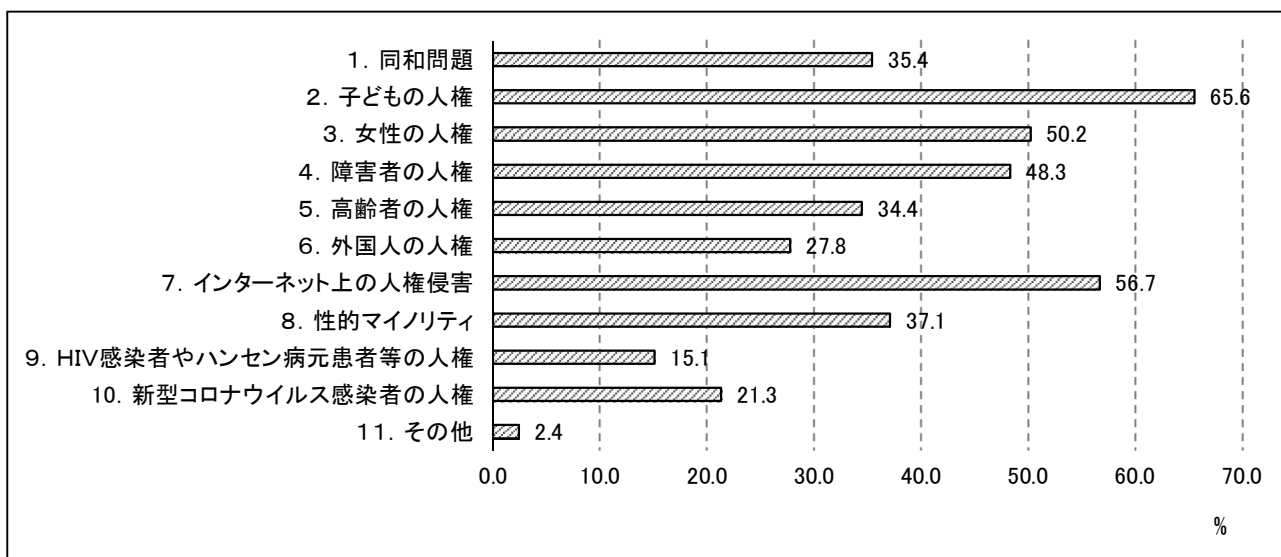
<出会ったことがある>

<出会ったことはない、分からない>



10 関心のある人権問題

問15. 日本社会には人権に関するさまざまな問題がありますが、あなたはどのような人権問題に関心がありますか。(その他の記述5件は下記に掲載)



日本における人権問題で関心を持っているものを複数回答でたずねました。

関心のある人権問題としては、「2. 子どもの人権」(65.6%)が6割を超えて最も高く、「7. インターネット上の人権侵害」(56.7%)、「3. 女性の人権」(50.2%)が5割以上、「4. 障害者の人権」(48.3%)が4割以上となっています。